

「目指すべき姿（将来像）」を実現するため、本市における産業振興の基本方針について、以下の3点を定め、産業振興施策を推進します。また、特に本市の産業を持続的に成長させるために取り組むべき産業振興施策として第6次上尾市総合計画（後期基本計画）で掲げている産業振興に係る施策の推進に寄与する施策を重点施策とします。

基本方針（1） 豊かな市民生活を支える産業振興

基本方針（2） 新たな分野へのチャレンジと持続的発展を支える産業基盤の整備

基本方針（3） 地域資源を活用した魅力とにぎわいの創出

各基本方針の基本施策及び主要施策については、以下のとおり定めます。

1 基本方針（1） 豊かな市民生活を支える産業振興

基本方針（1）「豊かな市民生活を支える産業振興」の下には、以下の4つの基本施策—【生活と産業の連動】、【多様な商業形態の調和と発展】、【地場農産物に触れる機会の創出】、【産業観光の推進】—があります。

1 | 基本施策【生活と産業の連動】

重点施策



産業は市民の暮らしを支える商品やサービスを生み出し、一方で、ライフスタイルやニーズが新たな産業の成長を促すことから、生活と産業は密接に関係していると考えられます。産業の振興は、雇用や所得を生み出す目的もありますが、地域の持続性と生活の質の豊かさを創出する面も持ち合わせていることから、創業や就業、事業の継承に対する支援は重要です。

また、地域で生産される農産物などを地域で調達、消費する活動を広げることや、市民が地元で就業する割合を高めることにより、地域経済循環率を向上させることも重要です。

基本施策【生活と産業の連動】では、以下4つの主要施策—「創業環境の整備と支援」、「市内就業の促進」、「市内従業員の支援」、「事業承継支援」—を軸に取り組みます。

①「創業環境の整備と支援」

事業者の集積を促し、活発な産業環境を整えるには、上尾中小企業サポートセンターや関係支援機関と連携し、女性や若者、障がい者、シニア層の方でも創業にチャレンジできる土壌や風土の形成が重要です。また、新たに創業する人だけでなく、第二創業、事業承継を行う人への支援の充実を図る必要があります。まちの活性化には空き店舗への創業者の引き込みも効果的と考えます。

具体的な施策案・方向性としては、創業希望者向けセミナーの開催、スクールやゼミなどによる創業者のコミュニティ形成支援などが考えられます。

②「市内就業の促進」

企業や農家の人手不足を解消するため、学生に対する企業への就職支援や就農支援、また、「ワークプラザあげお」の運営等を通じた女性や若者、障がい者、シニア層の就業支援のほか、将来的な就農者の確保も念頭に置いた高校生や大学生等の若年層に対する農業体験や交流などの推進も重要です。

具体的な施策案・方向性としては、合同企業面接会の開催、就農支援制度の充実のほか、新規企業等の誘致を含む市内雇用の確保などが考えられます。

③「市内従業者の支援」

産業の持続的な発展のためには、産業を支える労働者に対して、ワーク・ライフ・バランスが図られ、誰もが安心して意欲と能力を発揮し活躍できる労働環境づくりが大切です。また、市内で同一の職種に永く従事することや技能向上の取組みへの支援も重要です。

具体的な施策案・方向性としては、労働環境整備に係る専門家による伴走型支援、技能向上のための支援などが考えられます。

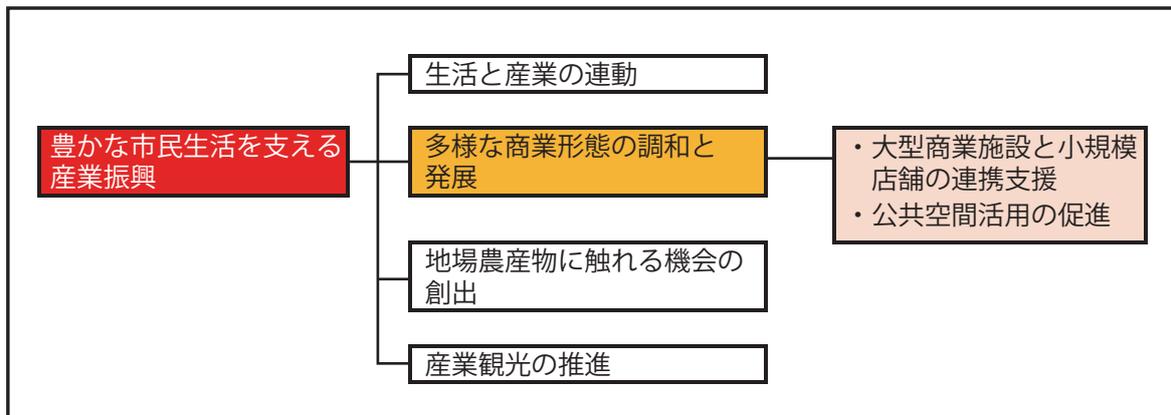
④「事業承継支援」

中小・小規模事業者の廃業はまちの活気が衰退し、市民生活に直結する大きな課題です。市が事業承継に係る専門的知見を有する機関との「ハブ」となり、支援ニーズが高い事業者を橋渡しする連絡体制を構築することが重要です。また、事業承継の重要性や自社の価値に対する気づきの機会を積極的に提供し、事業承継の機運を高めていくための啓発活動が必要です。なお、事業承継を支援するにあたっては、市の産業の持続的な発展を支えるため、成長が見込める産業への承継を促していく観点も重要です。

具体的な施策案・方向性としては、事業承継セミナーの開催、県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携強化などが考えられます。



2 | 基本施策【多様な商業形態の調和と発展】



多様な商業形態が共存する現代にあっては、競争だけではなく、連携・協調を促進する戦略が不可欠です。大型商業施設や昔ながらの商店街、中小店舗がそれぞれの強みを活かし、相互に連携することで、地域全体の活性化や消費者の多様なニーズに応えることができます。

また、販売形態や販売スタイルも多様化しているため、実店舗に限らず公共空間を活用した臨時出店やイベントの開催は、市民の生活の質の向上にも寄与すると考えられます。

基本施策【多様な商業形態の調和と発展】では、以下2つの主要施策—「大型商業施設と小規模店舗の連携支援」、「公共空間活用の促進」—を軸に取り組みます。

①「大型商業施設と小規模店舗の連携支援」

大型商業施設と小規模店舗が並立する現代にあっては、両者が共益関係を構築するための支援が求められます。商店街による「大型商業施設と連携した販売促進活動」への支援や地域に根差した共同イベントへの支援等により地域活力を生み出す取組みを推進します。

具体的な施策案・方向性としては、商店街による活力再生事業への補助、大型商業施設と個人経営店のコラボイベントへの支援などが考えられます。

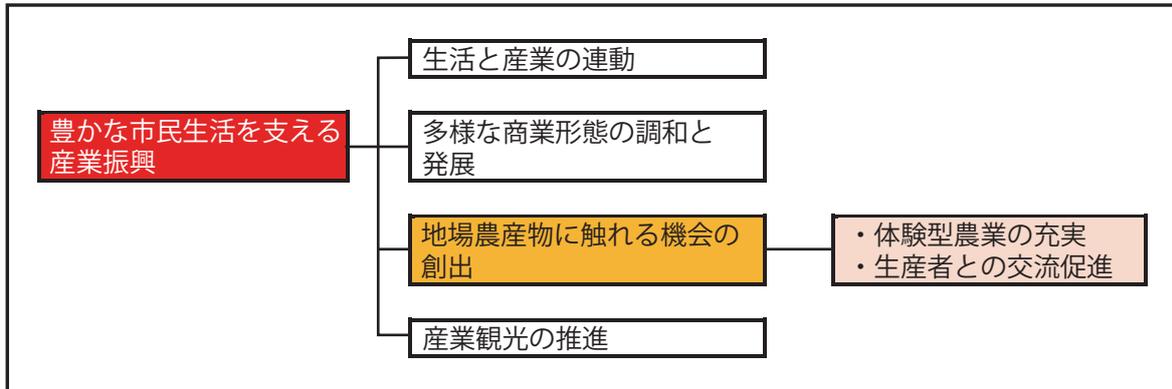
②「公共空間活用の促進」

商業スペースに限らず、人が集う公共的な空間を活用することで、にぎわいの拠点を創出することが期待できます。歩行者中心の道路空間や道路・公園などのオープンスペースの利活用を促進し、商店街や商業グループ、地域の事業者が独自のイベント等を自発的に企画、展開できるよう支援します。

具体的な施策案・方向性としては、歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の活用や官民連携イベントの推進などが考えられます。

3 | 基本施策【地場農産物に触れる機会の創出】

重点施策



地場農産物に触れることは、地域経済の活性化はもとより、地域のつながりの強化、食文化の継承や環境負荷の低減といった多角的な側面から、市民生活をより豊かにする効果が期待できます。生産者の顔が見えることは、消費者にとって安心感にもつながります。

基本施策【地場農産物に触れる機会の創出】では、以下2つの主要施策—「体験型農業の充実」、「生産者との交流促進」—を軸に取り組みます。

①「体験型農業の充実」

市民が農業に親しむことができる機会を増やすことで、農業をより身近に感じ、地域農業への興味と関心を育むことができます。手軽に農に触れることができる市民農園や体験農園など、市民が農作業に関わりながら農業の楽しさを感じてもらい体験型農業の充実を図ります。

具体的な施策案・方向性としては、市民が農産物のオーナーとなるオーナー制度、市民農園・体験農園の充実などが考えられます。

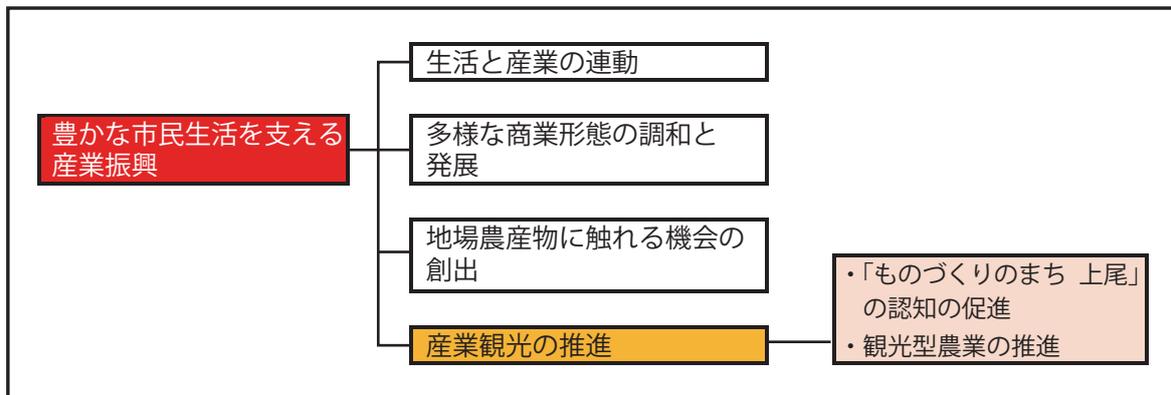
②「生産者との交流促進」

新鮮な地場農産物を口にする機会は、地元への愛着につながります。市民や市内事業者と地場農産物の生産者が触れ合う機会を増やすことで、地産地消の促進を目指します。

具体的な施策案・方向性としては、地場農産物の活用促進（学校給食、飲食店等）、市民や来訪者が多く集う場における生産者による農産物販売機会の開拓などが考えられます。



4 | 基本施策【産業観光の推進】



産業観光は、地域経済循環を高め、経済構造を安定させる効果が期待できます。また、商品・製品の製造体験や農に触れる体験は、地域の文化や歴史の情報発信につながるとともに、培ってきたものづくり精神や生産技術に触れることで地域への愛着や誇りが育まれ、地域のアイデンティティの醸成につながります。

基本施策【産業観光の推進】では、以下2つの主要施策—『ものづくりのまち 上尾』の認知の促進、観光型農業の推進—を軸に取り組みます。

①『ものづくりのまち 上尾』の認知の促進

伝統ある工業都市としての歴史を持つ本市の「ものづくり」について、市内外に広くPRし、企業と地域の魅力を高めます。地域への愛着を育み、市内就業の増加につながることや、企業間の交流が深まることで新たなビジネスの創出につながることが期待できます。

具体的な施策案・方向性としては、オープンファクトリーの実施、ものづくり体験機会の創出などが考えられます。

②「観光型農業の推進」

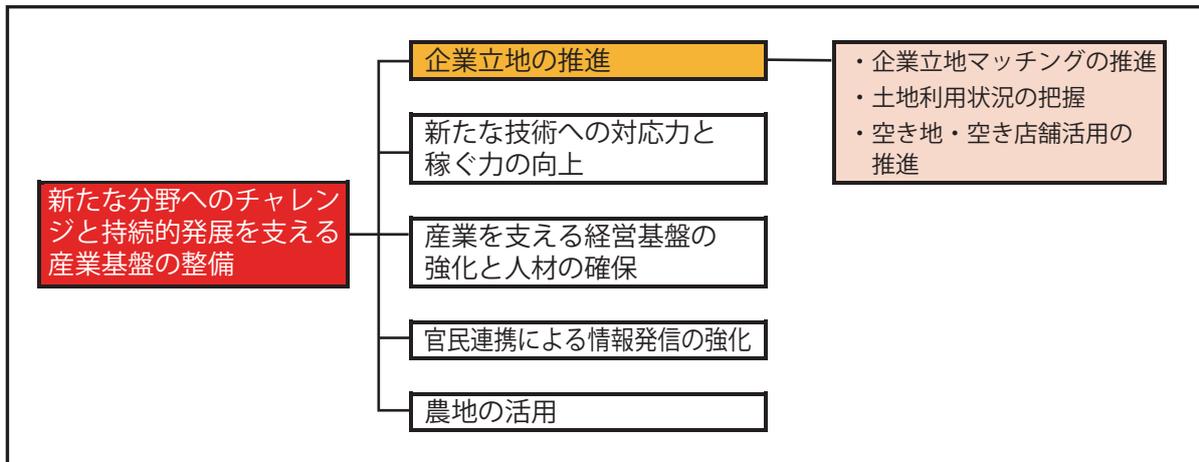
農業の楽しさや醍醐味を体験できる観光型農業により、農業を知る機会や触れる機会を増やすことで、市内外の上尾産農産物のファンを増やすとともに、農地の利用の促進が期待できます。

具体的な施策案・方向性としては、観光農園の情報発信強化の支援、市民農園・体験農園の充実（再掲）などが考えられます。

2 基本方針（2）新たな分野へのチャレンジと持続的発展を支える産業基盤の整備

基本方針（2）「新たな分野へのチャレンジと持続的発展を支える産業基盤の整備」の下には、以下の5つの基本施策—【企業立地の推進】、【新たな技術への対応力と稼ぐ力の向上】、【産業を支える経営基盤の強化と人材の確保】、【官民連携による情報発信の強化】、【農地の活用】—があります。

1 | 基本施策【企業立地の推進】 重点施策



企業の集積、活動規模の拡大は、雇用や税収の増加、産業競争力の強化につながるなど、本市の産業全体の発展において重要な要素です。交通の利便性を考慮した広域幹線道路沿いの土地利用など、産業立地の優位性を生かした本市の土地利用の条件に見合う産業振興のあり方を検討するとともに、新規企業はもとより、既存企業の市内移転や事業地の拡張に対応するために受け皿となる産業用地の創出や交通・生活インフラの整備に取り組む必要があります。また、企業立地にあたっては、農業との調和やゼロカーボン推進との調整を図りながら展開する必要があります。

基本施策【企業立地の推進】では、以下3つの主要施策—「企業立地マッチングの推進」、「土地利用状況の把握」、「空き地・空き店舗活用の推進」—を軸に取り組みます。

①「企業立地マッチングの推進」

本市への立地を希望する企業と市内の土地・建物の活用を希望する物件所有者とのマッチングを支援することにより、企業立地の推進が期待できます。なお、マッチングにあたっては、立地を希望する企業のニーズの把握や条件に合う物件の掘り起こし、また、立地による周辺環境への配慮も必要です。

具体的な施策案・方向性としては、立地ニーズ調査、企業立地推進体制の強化などが考えられます。



②「土地利用状況の把握」

税収や雇用を増加させ、市内の産業振興に寄与する企業立地の推進が求められます。立地ニーズ調査の結果を踏まえ、ニーズに即した土地の確保に向けた土地利用状況の把握が必要です。

具体的な施策案・方向性としては、空き地・空き店舗・物件所有者等の調査、活用意向のヒアリングなどが考えられます。

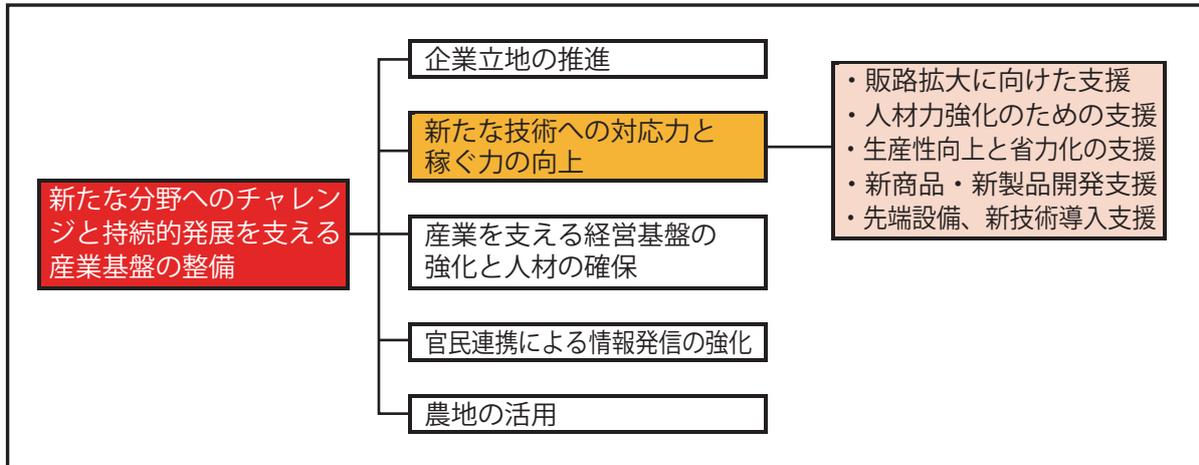
③「空き地・空き店舗活用の推進」

産業の集積と連携を維持するため、企業と物件所有者とのマッチングの推進が求められます。また、市街地においては、空き店舗を減らすことで、街並みにのぎわいを確保し、市内外から幅広い世代が集うにぎわいあるまちの創出につなげていくことが必要です。

具体的な施策案・方向性としては、創業に要する資金の支援、空き店舗を活用したチャレンジショップへの支援などが考えられます。

2 | 基本施策【新たな技術への対応力と稼ぐ力の向上】

重点施策



少子高齢化による人手不足やAI・自動化技術の進展など、急速に変化する社会経済にあっては、新たな技術を活用し稼ぐ力を強化することは、競争優位性の確保や生産性の向上、ニーズへの対応など、企業の持続的な成長のためには不可欠です。また、これまでのコストカット型の思考から、投資と賃上げが牽引する成長思考への転換も必要です。

基本施策【新たな技術への対応力と稼ぐ力の向上】では、以下5つの主要施策—「販路拡大に向けた支援」、「人材力強化のための支援」、「生産性向上と省力化の支援」、「新商品・新製品開発支援」、「先端設備、新技術導入支援」—を軸に取り組みます。

①「販路拡大に向けた支援」

販路拡大には各々の業種における専門的なノウハウや知識が不可欠であるため、各専門家に気軽に相談できる環境づくりが求められます。また、インターネットやSNSなどの活用による新たな取引や商談の創出に向け、国内外への市内企業の情報発信に対する支援が必要です。

具体的な施策案・方向性としては、ものづくり企業ガイド（企業情報検索サイト）の作成、農業経営改善に向けた相談体制の充実などが考えられます。

②「人材力強化のための支援」

刻々と変化する経済環境に対応するため、従業員の技術力を強化するなど、人材育成につながる支援が求められます。また、企業として人材の確保・定着・活躍に向け、職場の魅力向上や魅力ある情報の発信に対する取組み支援も考えられます。

具体的な施策案・方向性としては、専門家による人材育成支援、企業の魅力発信支援などが考えられます。



③「生産性向上と省力化の支援」

労働力不足や人材不足に対応するため、産業全般において、効率化と省力化に取り組む必要があります。業務や作業工程の整理・見直しに向けた支援、AIやロボットなどのデジタル技術導入による業務の効率化に向けた取組みへの支援が求められます。

具体的な施策案・方向性としては、業務改善の専門家による伴走型支援、デジタル技術などの活用により省力化を図る取組みへの支援などが考えられます。

④「新商品・新製品開発支援」

近年、新商品・新製品とサービスを組み合わせることにより独自性や希少性を備えた付加価値の高いビジネスの展開が注目されており、商品や製品の価値を高める取組みを支援することが効果的であると考えられます。また、地域課題・社会課題の解決につながる商品や製品の開発に対する支援も重要です。

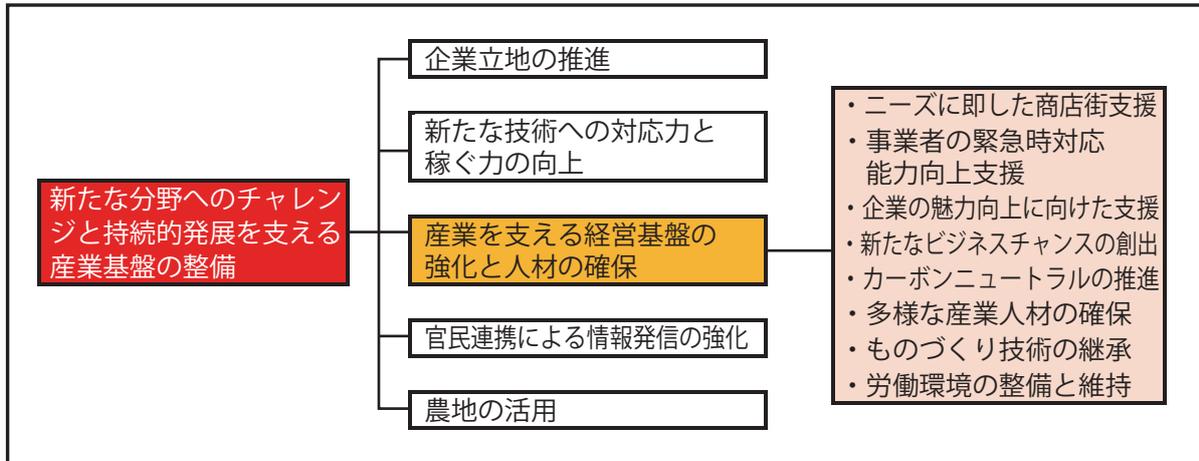
具体的な施策案・方向性としては、高付加価値商品や製品の開発に係る支援、産業財産権の取得に係る支援などが考えられます。

⑤「先端設備、新技術導入支援」

最新の設備や新たな技術を導入し、他社との差別化や競争力の向上を図ることは、事業の持続的な成長を促すための重要な要素であるため、導入に係る支援が有効です。導入支援にあたっては、企業価値の向上や新たなビジネスチャンスの獲得につながる可能性もあることから、太陽光エネルギー等の再生可能エネルギー利用設備や技術の導入を促すなど、環境への配慮も必要です。

具体的な施策案・方向性としては、経営支援の専門家による先端設備導入計画の策定支援、先端設備導入に係る資金の支援などが考えられます。

3 | 基本施策【産業を支える経営基盤の強化と人材の確保】



経営基盤の強化は、企業の持続的な成長や外部環境の変化への対応力向上に不可欠です。持続的な経営の実現や財政基盤の安定化、組織力・経営管理能力・競争力などの向上につながります。また、経営基盤の中でも「人材」は経営資源の中核となるものであり、経営戦略の実現に不可欠な要素であるため、人材の確保に向けた取組みが必要です。

基本施策【産業を支える経営基盤の強化と人材の確保】では、以下8つの主要施策—「ニーズに即した商店街支援」、「事業者の緊急時対応能力向上支援」、「企業の魅力向上に向けた支援」、「新たなビジネスチャンスの創出」、「カーボンニュートラルの推進」、「多様な産業人材の確保」、「ものづくり技術の継承」、「労働環境の整備と維持」—を軸に取り組みます。

①「ニーズに即した商店街支援」

地域の暮らしを支える拠点である商店街では、様々なアイデアを出し合い日々集客に努めています。また、商店街のイメージアップや安全管理などの環境整備にも注力しています。多様化する消費者ニーズに各商店街が柔軟に対応するための支援が必要です。

具体的な施策案・方向性としては、商店街による主催イベントへの支援、イメージアップ等につながる環境整備への支援などが考えられます。

②「事業者の緊急時対応能力向上支援」

自然災害や感染症などの緊急事態発生時に事業継続を支える取組みを全市的に展開できるよう、市内農工商関係団体等との強固な連携体制の推進が重要です。また、事業者にとっては、影響を最小限に抑え早期に復旧させるための計画と準備が必要です。

具体的な施策案・方向性としては、関係団体等との緊急連絡体制の定期的な点検、事業継続計画の策定支援などが考えられます。



③「企業の魅力向上に向けた支援」

人材を確保し定着させ活躍につなげるためには、他社と差別化できる魅力の発信や労働環境の改善など、職場の魅力を向上させる取組みが有効であると考えられます。自社の強みを生かし、魅力を向上させるための創意工夫に対する支援が求められます。

具体的な施策案・方向性としては、企業の魅力アップに関する知識の支援、魅力向上への取組みに対する資金の支援などが考えられます。

④「新たなビジネスチャンスの創出」

新たなビジネスチャンスの獲得は、売上の拡大や既存事業への依存リスクの回避、競争力の強化など、経営の持続的な発展のために重要です。新規事業の立ち上げや自社の強みを生かせる企業との連携による新たなビジネスモデルの構築なども考えられます。

具体的な施策案・方向性としては、新事業の立ち上げプロセスの検討支援、ビジネス商談会・展示会参加への支援などが考えられます。

⑤「カーボンニュートラルの推進」

ゼロカーボンシティの実現に向け、温室効果ガスの削減目標達成のためには、温室効果ガス排出量の多くを占める産業部門の協力が必要不可欠です。社会全体として産業の持続的発展と環境の保全が共に成り立つように留意し、推進する必要があります。

具体的な施策案・方向性としては、事業者向けの省エネ設備等の導入に係る支援、地産地消の推進などが考えられます。

⑥「多様な産業人材の確保」

人口減少で人手が不足する中においては、性別、年齢、国籍、障がいの有無、キャリア、働き方など、様々な違いを持つ人材の活用が不可欠です。特に人材確保が難しい中小・小規模事業者については多様な人材の活用が必要であり、人材確保のための支援が求められます。

具体的な施策案・方向性としては、多様な人材の雇用に係る支援、受け入れ環境の整備に係る支援などが考えられます。

⑦「ものづくり技術の継承」

本市は伝統ある工業都市としての歴史を持ち、数多くの中小・小規模事業者が地域のものづくりを支えてきましたが、少子高齢化や労働力人口の減少に伴い、ものづくりの担い手も減少しており、技術の継承と専門人材の育成が必要です。また後継者がいない事業者においては、第三者も含めた事業の円滑な承継も求められます。

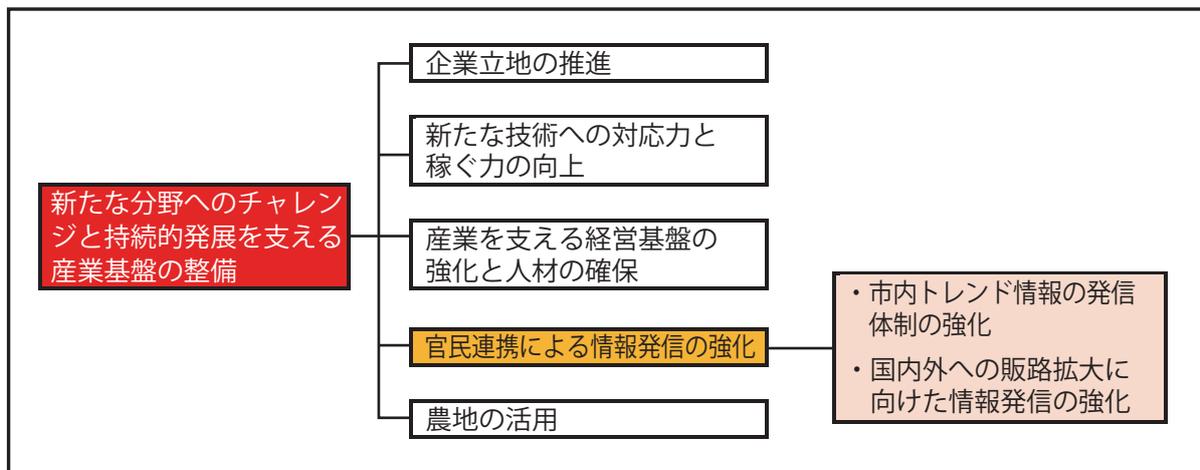
具体的な施策案・方向性としては、技術や技能の習得に対する支援、事業承継に係る支援などが考えられます。

⑧「労働環境の整備と維持」

企業が事業を円滑に進め、持続的に成長するためには、社内の労働環境を整え、従業員の働きやすさや生産性の向上を目指すことが重要です。労働環境の向上は企業価値や社会的信用の向上にもつながることが期待できます。

具体的な施策案・方向性としては、現場改善の専門家による伴走型支援、福利厚生に係る支援などが考えられます。

4 | 基本施策【官民連携による情報発信の強化】



基本施策【官民連携による情報発信の強化】では、以下2つの主要施策—「市内トレンド情報の発信体制の強化」、「国内外への販路拡大に向けた情報発信の強化」—を軸に取り組みます。

地域産業に関する魅力的な情報の発信は、地域経済の活性化や定住の促進、地域ブランド価値の向上、地域コミュニティの活性化など、多様な面で産業と地域の持続的発展に寄与する有効な手段です。情報発信の強化にあたっては、発信媒体の検討とともに、発信力の強化に向けた官民が連携した発信体制の検討も必要です。また、ストーリー性を意識した情報構成や発信媒体の活用も求められます。

①「市内トレンド情報の発信体制の強化」

地域の各産業（農・商・工・観）の最新情報や魅力を市内外に効果的に発信することは、市民の満足度の向上や地域経済の活性化、地域コミュニティの強化にもつながります。情報の発信・拡散力がある担い手の発掘と市の広報誌やホームページ以外の情報発信媒体の活用が必要です。

具体的な施策案・方向性としては、SNSを活用した情報発信に長けた担い手との連携、企業のプレスリリースへの支援などが考えられます。

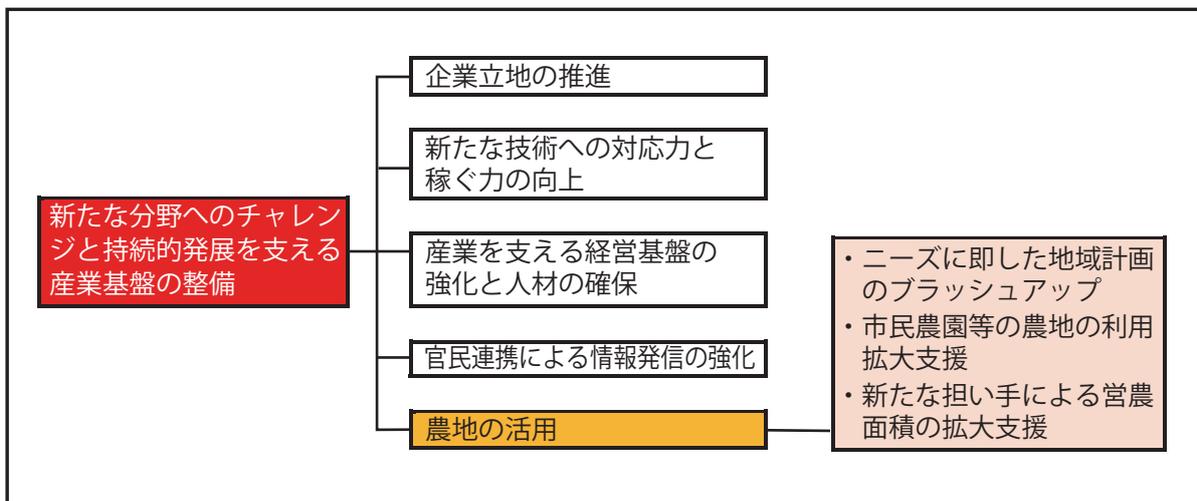


②「国内外への販路拡大に向けた情報発信の強化」

新たな顧客層との接点を増やし、多様な販売チャネルを確保するためには、情報発信の強化は不可欠です。市内物産を多く取り扱う「あげお お土産・観光センター」をはじめ、上尾市観光協会からの情報発信は、市内外への販路拡大に大きな影響を与えます。また、市内企業情報のデータベースの構築は、販路拡大を効率的に進めるうえで有効な手段です。

具体的な施策案・方向性としては、ものづくり企業ガイド（企業情報検索サイト）の作成（再掲）、あげお お土産・観光センターの情報発信力の強化などが考えられます。

5 | 基本施策【農地の活用】 **重点施策**



基本施策【農地の活用】では、以下3つの主要施策—「ニーズに即した地域計画のブラッシュアップ」、「市民農園等の農地の利用拡大支援」、「新たな担い手による営農面積の拡大支援」—を軸に取り組みます。

農業の持続的発展のためには、農地の有効活用が不可欠です。自営で耕作するだけでなく、市民農園や体験農園としての活用も考えられます。また、安定的な農業経営を維持するためには農地の集積・集約を図り、利用効率を高めることも重要です。そのためには、地域農業の将来の在り方を示した「地域計画」の継続的な見直しも必要です。

①「ニーズに即した地域計画のブラッシュアップ」

後継者や新規就農者等の農業の新たな担い手が耕作しやすいように農地を集約化させ活用していくことを支援する必要があります。各地区で策定された地域計画の内容について、地域のニーズを反映した具体的な取組みの検討が求められます。

具体的な施策案・方向性としては、各地域のニーズの整理、具体的な取組方針の検討などが考えられます。



②「市民農園等の農地の利用拡大支援」

専業・兼業・半農半Xなど、農業に触れるライフスタイルは様々です。また、市民農園や体験農園など、ベッドタウンである本市であるからこそニーズが高い農地の活用方法もあります。市営に限らず、民間の市民農園の利用を拡大することで遊休農地の解消が期待できます。

具体的な施策案・方向性としては、市民農園や体験農園の制度や開設方法の周知強化、制度活用のメリットや効果の発信強化などが考えられます。

③「新たな担い手による営農面積の拡大支援」

営農面積を拡大するためには、市内での就農希望者や規模拡大を希望する農業事業者と、耕作を続けることが難しくなった農地所有者の間を取り持つ支援が必要です。また、新たな担い手の発掘も求められます。

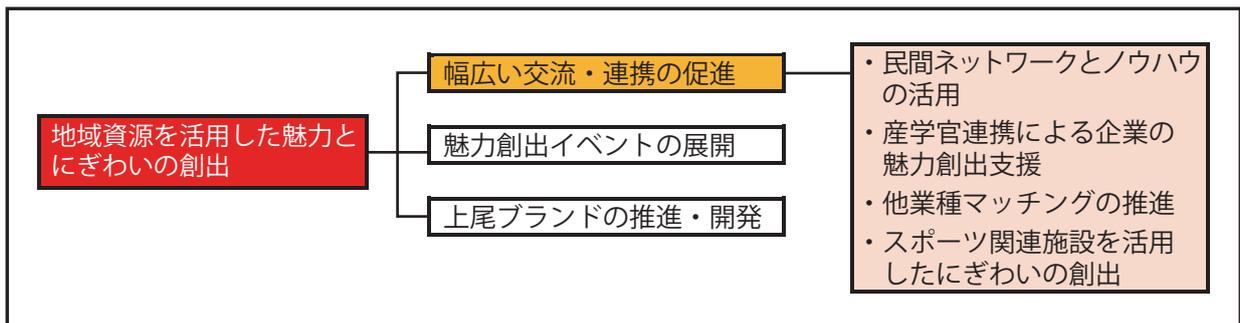
具体的な施策案・方向性としては、農業法人等の誘致、営農者と農地所有者との間を取り持つ支援などが考えられます。



3 基本方針（3）地域資源を活用した魅力とにぎわいの創出

基本方針（3）「地域資源を活用した魅力とにぎわいの創出」の下には、以下の3つの基本施策—【幅広い交流・連携の促進】、【魅力創出イベントの展開】、【上尾ブランドの推進・開発】—があります。

1 | 基本施策【幅広い交流・連携の促進】



基本施策【幅広い交流・連携の促進】では、以下4つの主要施策—「民間ネットワークとノウハウの活用」、「産学官連携による企業の魅力創出支援」、「他業種マッチングの推進」、「スポーツ関連施設を活用したにぎわいの創出」—を軸に取り組みます。

本市には、人材を含め、有形・無形の多くの地域資源が存在しています。様々な地域資源を共有し、交流や連携を図ることによって、資源の価値の再認識や魅力の再発見、新たなにぎわいの創出につながることが期待できます。

①「民間ネットワークとノウハウの活用」

地域の特産物や自然、施設、街並みなどの資源を活用し、民間の強い情報発信力によって知名度の向上やにぎわいづくりを図ることができます。また、地域に潜在する志のある担い手や事業者の強固なネットワークとノウハウを活用した自主的なにぎわい創出イベントに対する支援も重要です。

具体的な施策案・方向性としては、多様な地域資源を活用したフィルムコミッションの推進、有志の事業者による自主事業への支援などが考えられます。

②「産学官連携による企業の魅力創出支援」

産学官連携は、企業にとって研究開発の促進や新規事業の創出、また、若い世代の価値観や発想などを理解することで組織の活性化やダイバーシティの推進などにもつながり、企業の魅力の創出が期待されます。

具体的な施策案・方向性としては、学生と企業による新商品開発、新ビジネスのアイデア創出への支援などが考えられます。

③「他業種マッチングの推進」

他業種とのマッチングは、人脈拡大による新たなビジネスチャンスの創出や技術・アイデアの組み合わせにより、自社だけでは難しいイノベーションの促進、コストの削減や情報収集の効率化など、多くのメリットを生み出す可能性があります。

具体的な施策案・方向性としては、マッチング希望事業者のデータベース化、マッチング事例紹介などによる新たな取組みへの波及などが考えられます。

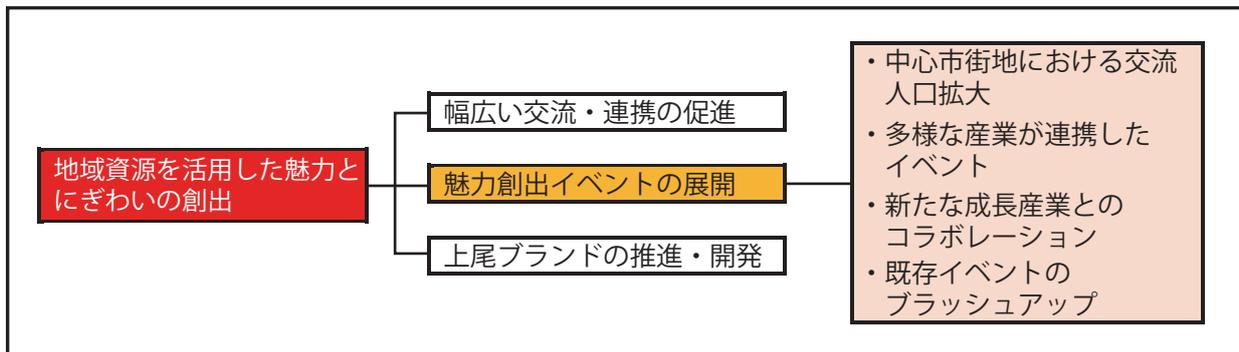
④「スポーツ関連施設を活用したにぎわいの創出」

県内有数の大型スポーツ拠点が集中する本市の強みを生かし、県内外からの来訪者に、本市の特産品や飲食店をPRし、また、提供する機会を増やすことで、これまで以上に商業・観光の活性化によるにぎわいづくりにつなげていくことが重要です。

具体的な施策案・方向性としては、スポーツイベントにおける特産品販売、グルメイベントの共同開催などが考えられます。

2 | 基本施策【魅力創出イベントの展開】

重点施策



基本施策【魅力創出イベントの展開】では、以下4つの主要施策—「中心市街地における交流人口拡大」、「多様な産業が連携したイベント」、「新たな成長産業とのコラボレーション」、「既存イベントのブラッシュアップ」—を軸に取り組みます。

地域資源を活用し、魅力の創出につなげるイベントの開催は、地域経済の活性化や本市の認知度とイメージの向上、地域コミュニティの強化などにつながることが期待できます。魅力創出イベントの立案にあたっては、独自性や継続性、市民参加や市外からの来訪者を呼び込む仕掛けづくりなども考慮し、イベントを展開することが重要です。

①「中心市街地における交流人口拡大」

駅を中心とした必然的に人が集まる空間を活用し、世代を超えて楽しむことができるイベントの開催や、立ち寄りポイントを設けることにより、さらなる交流人口の増加によるにぎわいづくりを目指します。イベントをきっかけとした地域内での消費を促進し、周辺の商店街や飲食店等への経済波及効果が期待できます。



具体的な施策案・方向性としては、駅周辺の公共空間を活用した地場農産物や特産品の直売イベント、店舗や施設を巡る参加型イベントなどが考えられます。

②「多様な産業が連携したイベント」

本市では、地域産業のPRと活性化、地域住民との交流促進、そして地域の食文化の継承などを目的として、上尾の産業が一堂に会する「あげお産業祭」を開催しています。

VUCA（変動的、不確実、複雑、曖昧）の時代にあっては、単独の業界の知識や常識だけでは対応できない課題が増加しています。多様な産業が連携するイベントは、こうした課題に立ち向かう上で重要な役割を果たすと考えます。

具体的な施策案・方向性としては、異業種が集まるテーマ別のワークショップ、交流会を契機とした新たなイベントの創出などが考えられます。

③「新たな成長産業とのコラボレーション」

年齢や性別、国籍を問わず多様な人々の交流から生まれるコミュニティの活性化は、にぎわいづくりの大きな要素となります。e-スポーツやVR、デジタルマッピングなどのデジタルツールを活用したイベントは、新たなコミュニティとにぎわい創出の可能性を含んでいます。イベントの実施にあたっては、デジタルデバイスへの配慮も必要です。

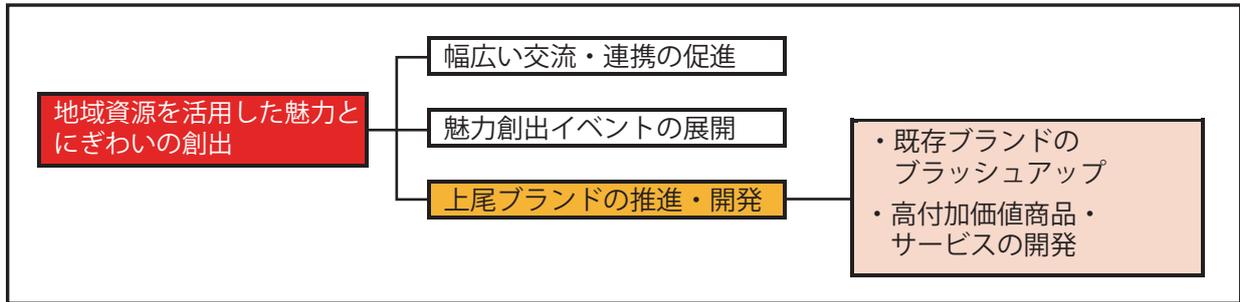
具体的な施策案・方向性としては、新たな成長産業の体験イベント、最新のデジタル技術を活用したイベントなどが考えられます。

④「既存イベントのブラッシュアップ」

本市では、豊かな自然や歴史・文化に触れることができるイベントや食べ歩きを通じてまちの魅力を再発見してもらうためのイベントなど、観光に関連する様々なイベントを実施してまいりました。今後も引き続き新規参加者とリピーターを増やし、さらなるにぎわいの創出を目指すためには各イベントのブラッシュアップが必要です。

具体的な施策案・方向性としては、新たなにぎわいスポットの創出、体験型イベントの充実などが考えられます。

3 | 基本施策【上尾ブランドの推進・開発】



基本施策【上尾ブランドの推進・開発】では、以下2つの主要施策—「既存ブランドのブラッシュアップ」、「高付加価値商品・サービスの開発」—を軸に取り組みます。

地域資源を活用した地域ブランドの推進・開発は、地域の魅力的な価値を国内外に発信し、地域経済の活性化と地域社会の持続的な発展の実現が期待できます。地域ブランドの推進・開発にあたっては、独自性を踏まえながら地域資源を掘り起こすとともに、ブランドコンセプトの設定や高付加価値化の検討が必要です。

①「既存ブランドのブラッシュアップ」

地場産業の既存ブランドをブラッシュアップすることは、顧客の価値観やニーズ、時代の変化に対応した新たな価値を創造するため、また、ブランドの鮮度を保ち、価値を維持・向上させるために不可欠です。

具体的な施策案・方向性としては、既存ブランドの調査・研究、上尾串ぎようざや上尾市観光協会の推奨土産品・推奨料理などの既存商品の価値を向上させるためのリブランディングなどが考えられます。

②「高付加価値商品・サービスの開発」

地域に素晴らしい資源があったとしても、消費者が「魅力的」と思わなければ「ブランド」としては評価されず、イメージの向上や地域活性化につながりません。地域ブランドの構築には、地域にある様々な資源を消費者視点で「魅力的」なものに磨き上げ、居住や観光、商品購入など、消費者行動に結びつける必要があります。そのためには、商品や製品、サービスに対する高付加価値化への支援が必要です。

具体的な施策案・方向性としては、農産品および加工品のブランド化支援、地域限定商品やふるさと納税限定商品の開発支援などが考えられます。